

災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議 第5回

議事要旨

1. 日時

令和7年3月27日（木）15:00～16:00

2. 出席者

国土交通省 廣瀬技監、平田不動産・建設経済局長（代理出席：堤大臣官房審議官）、
内田都市局長（代理出席：服部都市局官房技術審議官）、藤巻水管理・
国土保全局長、山本道路局長（代理出席：佐々木次長）、楠田住宅局長、
小善政策統括官、岩崎関東地方整備局長

東京都 谷崎東京都技監（都市整備局長兼務）、佐藤総務局長（代理出席：原田
危機管理監）、花井建設局長、小笠原住宅政策本部長、吉田消防総監
（代理出席：佐藤参事兼防災安全課長事務取扱）

内閣府 高橋内閣府政策統括官（防災担当）（代理出席：貫名内閣府官房審議官）
（オブザーバー）鎌田都市再生機構理事、森川不動産協会理事

3. 議事要旨

- 議事 1)、2)、3)、4)、5)、6) について事務局から説明がなされた。
- その後、意見交換を行い、
 - ・ 治水対策を念頭に置いた高台まちづくりは、豪雨だけでなく、地震に対しても避難場所等としての機能を確保する効果を発揮するため、豪雨と地震の両方を見据えた対策が今後必要となる。
 - ・ ゼロメートル地帯の常時排水については、国と都が一体となり取り組むべき分野であり、下水道施設等との連携を検討していきたい。
 - ・ 高台まちづくりの整備と合わせた広域避難の取組が重要であり、計画モデルを活用した自治体の広域避難計画作成支援をおこない、関係機関と連携した理解促進・普及啓発が重要である。
 - ・ あらゆる災害への対応における国と都の連携は必要不可欠であり、更なる顔の見える関係を図りたい。
 - ・ 民間活力の活用という観点では、防災性能が高い開発プロジェクトへ投資資金を流すため、風水害に対する企業対応状況の情報開示を促進していく。
 - ・ 都市安全確保拠点整備制度の構築後、実際にいくつかの地区において一団地の都市安全確保拠点が自治体により整備されている。また、高規格堤防と一体的に整備す

る土地区画整理事業の制度を充実させることで、事業が進展するような取組を進めていく。

- ・ 国土強靱化の中で、耐震補強や無電柱化といった道路自体の災害対応力を強化していかなければならない。発災後の緊急輸送を支える道路機能・ネットワークをしっかりと確保していく必要がある。
- ・ 今国会で提出した道路法の改正案において、道路啓開計画を法定化し、各道路管理者が連携し、災害時の順位をつけながら機材等の備蓄及び訓練の実施していくこととしている。
- ・ 住宅建築分野における災害リスク軽減に向けて、マンションが多い東京では、マンション自体の耐震化、防災性の向上、あるいはマンションを活かした防災への取組、建築物倒壊への対応、密集市街地の延焼防止対策の強化が必要である。
- ・ 広範囲で長期浸水が想定される地域においては、一時的な避難場所、避難スペースを確保する建築物の整備が大切であるとともに、建築物の電気設備浸水対策を合わせて進めていく必要がある。
- ・ 地籍調査により土地境界の確定をしておくことは、発災後の復興・復旧という場面において、事業の迅速化や境界の再確定における住民合意に大きな効果がある。
- ・ 江東デルタ地帯の排水オペレーションや避難、救援物資の提供を効果的に進めるためには、関係機関の皆様との協力体制が重要である。
- ・ 現在策定中である首都圏の広域地方計画の柱の中において、巨大災害への対応があり、強靱化や防災関係の施策を盛り込んでいきたいと考えている。
- ・ DX 推進については、都内の高所カメラに AI を搭載し、被害場所の特定を自動的に行うシステムを実装した。また、デジタルツインを活用した水害シミュレーションが可能なシステムを実装し、来年度以降訓練等で活用していく。
- ・ 発災時の道路啓開や、富士山噴火時の除灰対策については、資機材をどう確保するか、八方向作戦等の調整をしているところではあるが、さらに国と都が密に連携し、実効性を高めていく必要がある。
- ・ 災害時に在宅避難を継続しやすいマンションを登録する「東京とどまるマンション」の普及促進により、マンション防災の取組を一層強化していく。
- ・ 首都直下地震の対応を念頭に、消火にかかせない防火水槽の継続的な整備、防火防災訓練を始めとした都民の防災行動力向上の取組を積極的に推進していく。
- ・ 能登半島地震に伴う被災市町村の復興まちづくりに係る支援を通して、自然の猛威に対する事前防災の重要性を一層実感している。
- ・ 分譲マンションの供給にあたり、防災拠点整備・防災性能の向上に資する再開発を通じて、安心・安全なまちづくりに貢献できると考えている。行政においても民間の取組を支え、促進する施策を講じて頂けることを期待している。
- ・ ビジョン策定にあたっては、バックキャスト型でどのようなアプローチをしていく

かを考え、皆が同じ意識を持って歩みを進めていくことが非常に重要である。

- ・ 連絡会議を通してお互いの顔が見える関係性の構築されることが、強靱化の一つではないかと認識している。
- ・ TOKYO 強靱化プロジェクトとも連携しながら、本連絡会議をしっかり進めていきたい。

などの意見が出された。今後は本会議で承認された「災害に強い首都「東京」形成ビジョン 新たな取組方策検討ワーキンググループ」において更に検討を進め、第6回連絡会議においてビジョン改定案の検討を行い、パブリックコメントを実施、第7回連絡会議においてビジョン改定・公表を行う予定で進めることが確認された。